

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成28年2月8日

計画の名称	自然と調和した安全で潤いのある市街地形成を推進するためのまちづくり			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）	交付対象	伊豆市	
計画の目標				

南海トラフ巨大地震などの大災害を念頭に、特に津波の被害が懸念される土肥地区は、居住地のほとんどが沿岸部に位置し対策が求められている。住民の津波避難における防災拠点施設整備や事前防災対策としての避難地確保・移転用地確保など、市域全体で一体的、総合的に検討し、安心安全な地域づくりを実現する。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・事前防災による津波・洪水・浸水等による人的及び財産への被害軽減を図る ・被災時の安全な避難地確保 ・被災者の住居地確保 			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)							
・災害時の避難施設整備による受入人数の増加(中学校校舎施設3棟、体育館1棟、こども園舎1棟 計5棟2施設)	4,173人	—	5,244人							
・被災者の緊急仮設住宅の建設可能戸数の増加	176戸	—	554戸							
全体事業費	合計(A+B+C)	1,610(百万円)	A	1,597(百万円)	B	0(百万円)	C	13(百万円)	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.8%

交付対象事業

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
A1	津波防災	一般	伊豆市	直接	伊豆市	道路、河川施設 公益的施設	津波防災拠点整備事業 (日向地区)	地区公共施設整備 道路W=11.0m、L=220m 河川施設(調整池)N=1箇所、A=5,151㎡ 公益的施設用地取得・造成 中学校・こども園A=33,299㎡	伊豆市						1,239	
A2	津波防災	一般	伊豆市	直接	伊豆市	道路、河川施設 公益的施設	津波防災拠点整備事業 (加殿地区)	地区公共施設整備 道路W=6.0m、L=100m 河川施設(調整池)N=1箇所、A=2,391㎡ 公益的施設用地取得・造成 地域防災ステーション(広場)A=10,804㎡	伊豆市						358	
合計											1,597					

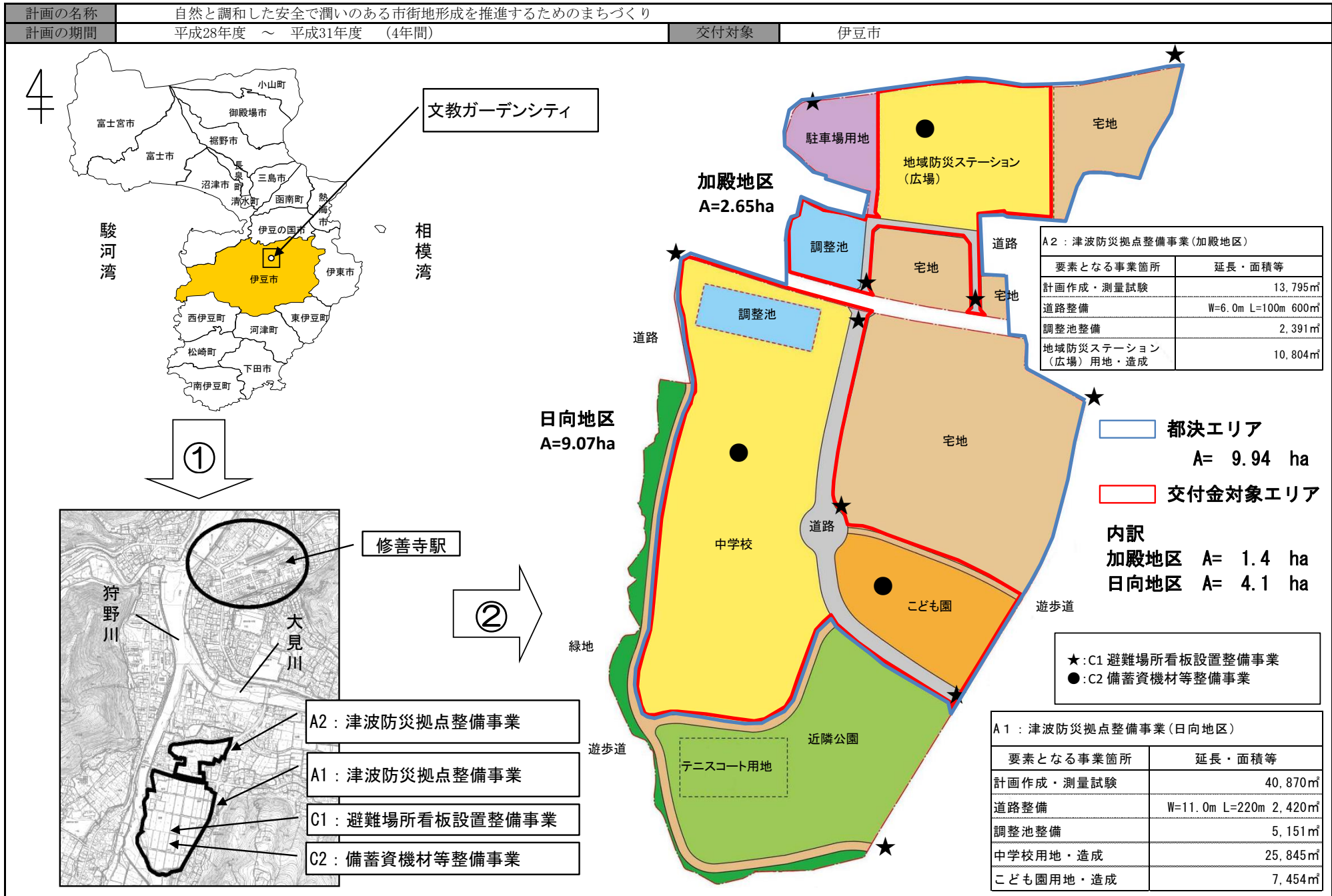
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C1	防災	一般	伊豆市	直接	伊豆市	避難場所誘導看板設置事業	避難場所看板設置 N=10箇所	伊豆市						3	
C2	防災	一般	伊豆市	直接	伊豆市	備蓄資機材整備事業	備蓄資機材等整備 N=3箇所	伊豆市						10	
合計											13				

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C1	基幹事業（A1及びA2）全体の施設整備と一体的に実施することにより、地区全域の防災力向上を図る											
C2	基幹事業（A1及びA2）全体の施設整備と一体的に実施することにより、地区全域の防災力向上を図る											

(参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：自然と調和した安全で潤いのある市街地形成を推進するためのまちづくり

事業主体名：伊豆市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合性	レ
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	レ
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	レ
②定量的指標の明瞭正	レ
③目標と事業内容の整合性	レ
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	レ
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	レ
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	レ